

事務事業	716101	広報さやま発行事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	716110 積極的な情報発信の推進	
区分	必要性	高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	全市民			

事務事業目的	市政や地域に関する情報を市民に正確に伝えることにより、行政への理解を深め、コミュニケーションを一層充実させます。
事務事業内容	毎月10日（年12回）に発行しています。紙面は24ページを基本とし、発行部数は毎月60,000部です。世帯への配付は原則として自治会を通して行い、各自治会への配送は業者に委託しています。広報紙のほか、点字版広報や声の広報も作成しています。
実施形態	一部委託
成果指標	全世帯への広報紙の配布（月配布部数/全世帯数） 令和元年度実績： 月配布部数57511部/全世帯数69428世帯（2020年3月）
活動指標	（活動指標1）広報紙の発行部数（月） （活動指標2）広報紙ページ数（月平均） 令和元年度実績： 活動指標①60,000部 活動指標②28ページ

事業コスト計算

事務事業費予算額	28,490,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	3.75 人
事務事業費決算額	27,006,219 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	4.14 人
予定値		確定値	
直接事業費	28,490,000 円	直接事業費	27,006,219 円
人件費	30,909,015 円	人件費	33,477,713 円
総額	59,399,015 円	総額	60,483,932 円

見直し実績	市民に役立つ情報で、かつ読みやすく、親しまれることを目的として、令和元年5月に広報さやまの全面リニューアルを実施した。	
事業評価	内部要因 外部要因	(強み)広報さやまを世帯や公共施設等に配付し、情報を広く市民に伝えることができる。 (ニーズ)行政活動に対する関心が高まっている。
	必要性	定期的に各世帯に市政情報や生活情報を届けることは行政がなすべき事業であり、市民ニーズは非常に高いものがある。また、デジタルデバイド（情報格差）によらず市民の利便性を図ることができる。
	効率性	読みやすいレイアウトを基本に、記事を簡潔で分かりやすい内容に編集することによりページ数の圧縮を図るとともに、単色印刷などで経費の圧縮を図っている。
	方向性	毎月24ページを原則とし、新たな施策や市民生活に欠かせない情報などを、読みやすさ、伝わりやすさに拘って編集していく。また、自治会未加入者が広報を取得できる場所を増やす必要がある。

事務事業	716108	シティプロモーション推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	716110 積極的な情報発信の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	不特定多数			

事務事業目的	市の魅力を市内外に情報発信することで、市のイメージアップと市民の郷土愛の醸成を図ります。また、公式ホームページなどの情報媒体を活用して、24時間365日、市の情報を得られるようにし、市民生活の利便の向上を図るとともに、災害時の有力な情報手段となるように利用の日常化を促します。
事務事業内容	市の魅力や行政情報を、公式ホームページやモバイルサイト、SNS、パブリシティ活動などを通じて、市内外に効果的に発信します。また、映画やドラマなどの撮影支援や誘致を行うロケーションサービス、ふるさと年賀はがきの作成販売と婚姻届をしたカップルが市役所でプチ挙式を行う届け出挙式などを実施し、市民の郷土愛の醸成を図ります。
実施形態	直営
成果指標	訪問者数（ホームページ月平均） 令和元年度実績： 239,751件
活動指標	(活動指標1)モバイルメール配信数(月平均) (活動指標2)ホームページ更新ページ数(月平均) (活動指標3)モバイルサイトのページビュー数(月平均) 令和元年度実績： ①31.8件 ②958件 ③267,112件

事業コスト計算

事務事業費予算額	27,537,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.76 人
事務事業費決算額	27,301,087 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	2.35 人
予定値		確定値	
直接事業費	27,537,000 円	直接事業費	27,301,087 円
人件費	22,749,035 円	人件費	19,003,049 円
総額	50,286,035 円	総額	46,304,136 円

見直し実績	シティプロモーションガイドライン策定に向け、市民の狭山市に対する意識を把握するため、アンケート調査を実施した。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	(強み) 情報を媒体としたシティプロモーション活動が行える体制が整っている。 (ニーズ)情報発信による関係人口の創出や市に若い世代を増やすための取り組みに関する役割が増大している。
	必要性	市内外の人々が狭山の魅力を知り、狭山市への愛着や関心を高めていくためには、多様な情報媒体を活用した戦略的な情報発信が必要。また、これら情報媒体は、災害時の市民への情報ツールとしても必要。
	効率性	ホームページは、アクセシビリティの基準「AA」に県内で初めて準拠するなど、先駆的に取り組むことができた。「伝える」情報から「伝わる」情報という視点で配信した。閲覧数も多く、1閲覧あたりの情報単価など、コスト面での効率性は非常に高い。
	方向性	市職員全員が狭山市の広報パーソンであることを意識して、狭山市をさらに知ってもらうための活動を行う。シティプロモーションの考え方や進め方などを定めた、戦略的に取り組むためのガイドラインとアクションプランを策定する。

事務事業	716111	情報公開推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	716110 積極的な情報発信の推進	
区分	必要性	普通	効率性	普通
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	市民等			

事務事業目的	市民の知る権利を尊重し、情報の公開を総合的に推進することにより、市民に対する説明責務を果たしていくとともに、市政への市民参画を促進し、市政に対する市民の理解と信頼を深めることにより、開かれた市政の一層の推進を図ります。
事務事業内容	情報公開制度の実施、審議会情報の公開、各種行政資料を配架している情報公開コーナーの管理運営等を行います。
実施形態	直営
成果指標	情報公開申請件数に対して、10日以内に開示決定をした件数の割合 令和元年度実績： 59.01%
活動指標	公開請求から開示決定までの事務処理に係る平均所要日数 令和元年度実績： 10.71日

事業コスト計算

事務事業費予算額	2,489,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.26 人
事務事業費決算額	2,261,266 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.24 人
予定値		確定値	
直接事業費	2,489,000 円	直接事業費	2,261,266 円
人件費	10,385,429 円	人件費	10,027,141 円
総額	12,874,429 円	総額	12,288,407 円

見直し実績	過去の請求状況等を確認し、可能な限り情報提供による対応を図った。	
事業評価	内部要因 外部要因	行政活動に対する関心が高まっている。会議録等により行政の考え方を発信する体制が整っている。行政活動や地域の情報に対する無関心層が存在している。情報公開の対応に係る職員の負担が大きい。
	必要性	開かれた市政を推進していくために、この事業の適正な実施は欠かすことができない。
	効率性	継続的に必要となる経費が大きく、経費削減できる余地は僅かである。 公文書の開示請求件数が非常に多いことから、この対応への事務負担が大きくなっており、課題事項となっている。
	方向性	引き続き情報公開制度に係る事務処理の正確かつ迅速な対応に努めていく。

事務事業	716116	広聴活動事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	716140 効果的な広聴活動の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	低い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改善戦略
対象	市民等			

事務事業目的	市政に関する要望、意見等を適切かつ迅速に処理し、市政に対する理解と信頼を高めるとともに市民の意向を市政運営の参考にします。
事務事業内容	私の提案制度など様々な機会を通して、市政に関する意見や要望を集約し、市民ニーズの把握に努め、市政に反映します。
実施形態	直営
成果指標	市政運営の参考とした提案数 令和元年度実績：145件
活動指標	（活動指標1）公式ホームページの提案フォームからの提案数 （活動指標2）提案専用用紙からの提案数 令和元年度実績：活動指標1：49件、活動指標2：96件

事業コスト計算

事務事業費予算額	14,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.99 人
事務事業費決算額	8,640 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.01 人
予定値		確定値	
直接事業費	14,000 円	直接事業費	8,640 円
人件費	8,159,980 円	人件費	8,167,268 円
総額	8,173,980 円	総額	8,175,908 円

見直し実績	制度の趣旨に合わない提案などが多いことから、受け付けできない基準を明確化するなど、平成29年度に要領の見直しを行い、継続して実施した。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	(強み)広く市民からの意見を汲み上げ、市民ニーズの把握や分析ができる仕組みが整っている。 (ニーズ)行政活動に対する関心が高まっている。
	必要性	市政に関する意見や要望を集約することによって、時宜を得た市民ニーズを把握し、その結果を市政に反映させるために必要な事業である。
	効率性	市政に対する建設的で具体的な提案がいただけるよう、制度の周知を図っていく。 また、迅速な回答ができるよう関係各課との一層の調整を進めていく。
	方向性	所管課における対応コストも含め、より迅速かつ合理的な手法により、コスト削減を目指す必要がある。